

論壇

人口減少と税理士

はじめに

税理士の登録者数は1961年の108,888人から2018年の773,277人と、まだ増加しているが、税理士試験の受験者は、2005年の56,314人を最高に、2017年には32,974人と23,340人減少している。筆者は、受

人口問題

合計特殊出生率は、一人の女性が15歳から49歳までに産む子供の数の平均である。戦後の1947年の出生率は約2.68万人(合計特殊出生率4.54)であったが、1975年の2.05を最後に、人口置換水準である2.07を大きく下回り、2017年の出生率は約94万人で1.44となった。

1974年に合計特殊出生率が人口置換水準を下回ったが、実際に人口が減少し始めたのが2008年である。34年のギャップは、この間の平均寿命の長寿化によるものである。人口は2008年の1億2,808万人を最高に減少し、その後9年間で1億3,800万人(1.07%)減少し、2017年に1億2,670万人となった。2030年には1億1,912万人となる。2008年から2030年の22年間で896万人が減少する。

去る世界で人口が大幅に減少した例としては、14世紀に黒死病が流行したヨーロッパで、人口が約半分に変わった地域もあった。当時の経済の中心は農業で、農場で働く労働者が激減し、放棄される農地が増えるとともに、穀物の栽培から、畜産に移る動きが活発化した。畜産は、穀物より付加価値が高いため、人口減少は、人間一人と犬がいれば可能だからである。また、

日本は人口大国で経済大国

日本はアメリカ、中国に次いで、第3位の経済大国で、先進国で人口が1億人を超えているのは、米国と日本だけである。そのような日本において経済規模を縮小させることは許されない。国の借金と社会保障が変ならないからである。

提示できたからである。このような問題意識の下で、政府はエンゼルプラン(1994年)、仕事と子育ての両立支援方針(2001年)、少子化社会対策基本法(2003年)、子ども子育て関連3法(2012年)、少子化社会対策大綱(2015年)、子ども子育て支援法改正(2016年)、ニッポン1億総活躍プラン(2016年)等を実施してきた。これらでの政策は、将来の労働力不足に対して、少子化を改善する政策と、非労働者の中に労働者を見いだす政策の2つからなっている。

これらの政策により日本の低賃金水準を維持し、海外の低賃金国とのグローバル競争に対応しようとしている。

筆者が相関が高いと考えて測定した1989年から2017年の税理士試験受験者と生産年齢人口の相関は0.5しかない。もちろん社会科学で0.5の相関は高いと言えるのだが、予想よりも小さい。グラフの変化に注目してみると生産年齢人口の減少曲線と税理士試験の受験者の乖離は異常である。生産年齢人口の減少と比較して受験者が急激に減少している。

年代別の受験者の変化を確認する。直近5年間の年代別受験者は、25歳以下では6712人が3960人で41%も減少している。26歳から30歳以下、31から35歳以下と年代を増す毎に減少割合が緩和しているが同様の傾向が見られる。一方で41歳以上の受験者には大きな変化が見られない。税理士試験の性格上、科目毎に合格実績を積み上げることで受験資格を得られるものであること、非常に合格が難しく、平均10年程度の期間が必要とされる試験で

た考えるべきなのか。税理士資格に魅力を感じていないと考えるべきなのか。つまり、過酷な試験の代償として、税理士の魅力が相対的に低くなったという判断によるものなのか。調査が必要である。

次に、税理士試験に合格することでどのような結果が得られるかは、税理士業界、税理士個人の活動により高めることができる。例えば、税理士が、誰もが憧れる社会的な地位が高い職業である、高収入を得られる職業である、労働環境が良い職業である、労働環境が高収入や労働環境の改善を提供するためには、先に述べたとおり他のサービス業と同様に生産性を高めなければならぬ。税理士事務所の一般的な業務は、税務代理、記帳業務である。これまでの税理士事務所は、税務代理に記帳業務を加えることで経営を安定化させ、コンピュータを導入することで業務の効率化を図ってきたが、今後人口減少による社会環境の変化、急速に進む情報化のうねりの中で、新たな業務、新たな方法を税理士業に取り込むことができれば生産性を改善する業務を進化させて付加価値を高めることが、結果的に税理士を目指す若者を増やすことになる。そのヒントは人口減少という社会環境の変化にあると考える。

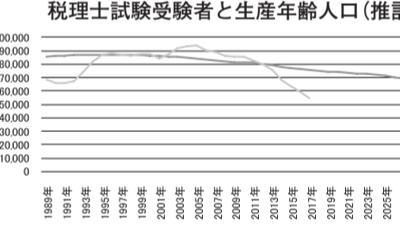


Table with 7 columns: Age Group (25歳以下, 26から30歳, 31から35歳, 36から40歳, 41歳以上, 受験者合計), 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, and 2013年からの減少数/2013年からの減少した比率. The table shows a significant decrease in candidates across all age groups, with the largest percentage decrease in the 25歳以下 group (-41.00%).

Atkinson, D. (2018). デジタル立国論・人口減少と「経済の常識」が根本から変わった。東洋経済新報社。Malthus, T. R. (Thomas R. & 水井義雄 (1963)). 人口論。中央公論社。厚生労働省 (2017). イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題。勝美印刷全国官報友寄協同組合。友寄協同組合 (2017). 「人口減少社会」とは何か。人口問題を考える12章。学習の友社。

*1以降の人口に関するデータは、総務省統計局の「e-stat」における「人口推計」長期時系列データ。我が国の推計人口(大正9年〜平成12年)、「人口推計」長期時系列データ(平成12年〜27年)、平成28年「人口推計」総務省統計局(2017.4.14公表)、平成29年「人口推計」総務省統計局(2017.10.20公表)、30年以降の推計は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位死亡中位を利用。国立社会保険人口問題研究所(平成29.4.10)による。



藁 信博 【荏原】

これからの税理士

税理士事務所を経営する者として、10年前に比べ、以前と同じ雇用条件で希望する能力の労働者を雇用することが難しくなっている。生産年齢人口が減り、税理士試験受験者も減っているから当然であり、今後、これまで以上に困難となるだろう。

しかし、生産年齢人口が減っていく中においても、税理士を目指す若者を増やすことは不可能ではない。若者が税理士を職業として選択したいと考えた場合、まず、税理士試験に合格することで、どのような結果が得られるかを予測し、そして税理士試験に合格する能力があるかを自己評価する。この二つが他の職業を選択する場合に比べ、人生にとって価値があれば、税理士が選択される。

税理士試験に合格する能力を検討する。一つ目は税理士試験の難易度を変えることであるが、そのことが国民の為の税理士制度にとって良い影響を与えるかどうかは、制度の見直しを伴う問題である。二つ目は受験者の経済的な能力の改善であるが、支援金などを提供することで解決することはできるが、その予算を誰が負担するかの問題がある。